



TITLE:

京大広報 No. 62

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 62. 京大広報 1971, 62: 223-238

ISSUE DATE:

1971-10-29

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209633>

RIGHT:

京大広報

No. 62

京都大学広報委員会

「中教審答申」中第2編その他に 対する意見について

さきに国立大学協会第1常置委員会より照会のありました標記のことについて、各部局から出された意見（個人的意見を含む）をとりまとめ10月12日送付しましたので、それらを広報に掲載します。

昭和46年10月27日

京都大学総長 前田敏男

（意見 1）

この第2編「今後における 基本的施策 のあり方」に述べているところは、第1編第2章および第3章で提示された初等・中等および高等教育の改革の基本構想を前提とし、それを踏まえた上での「施策」を論じたものである。しかして国大協においては、その「基本構想」のうち高等教育の改革に関する部分については、各国立大学の意見を総合集約した「見解」をすでに発表している。この「見解」は、中教審の教え方そのものに内在する基本的な問題点について、総体的にはあるが適確に指摘しており、しかもその指摘は、答申の全文が発表された現段階においても有効性を失ってはいない。

したがって、そのような「基本構想」を踏まえた施策論である第2編について、各項目ごとに意見を提出することは、原則的には大して意味のないことと言わざるを得ない。というのは、ここに提示されたそれぞれの施策の「あり方」を検討する時、それらの施策が導き出される基本理念がどうであるかという点に立ち帰って問い直さざるを得ないからである。例えば第7項で提示された

「教育制度における閉鎖性の是正」は、そのこと自体としては十分に意味のある提案ではあるが、それが具体的施策として「教育内容・教育課程の多様化」を目標の一つとして措定する時、早くも幾つかの疑問が生ぜざるを得ない。そのいわゆる「多様化」によって被教育者の能力別による選別が持ち込まれることになりはしないか、しかも、その「多様化」が主として職業教育上の考慮から出た多様化を意図したものであることが明らかであるから、すでに国大協の「見解」が批判しているように、そこには教育と研究との乖離を招くことになる恐れが大きい。そもそもそのような「多様化」を必須とするという考え方は、現在の日本の社会・経済をどのようなものと見る認識に支えられているのか等々、多くの疑問に達せざるを得ないのである。

その他の項目についても、やはりすでに「見解」が巨視的に提起した多くの問題点にもう一度立ち帰って考え直すべき疑点を大なり小なり含んでいる。

全体として「公教育に対する国の役割」の強調が基盤となっており、一応は教育者・研究者の自主的・自立的営為に対して考慮を払いつつも、実は前面に強く押し出されているのは、国家統制のもとにおける教育組織の再編成と管理体制の確立であると言わざるを得ない。

（意見2の1）

第2編以下について意見を述べるようにとのことであるが、第1編第2・3章で示された「今後における教育改革の中心的な課題とその解決の方向」の上に立って、この第2編が展開されたものである以上、特に改めて言うべきことに乏しい。

元来「・・・基本的施策について」の政府の諮

間に答えたものであるから、政府のなすべきことに重点がおかれるのは当然とも言えようが、改革推進の中心が専ら或は主として政府にあると看做している観がある。大学が「自発的に創意をめぐらし」、或は「何が大学の自主的判断の範囲であり、何が政府の役割かを具体的に明らかにし、両者の正しい協力関係を確立」等の語も見られるが、政府の力による改革に力点が置かれ、改革が政府によって推進されるとの考え方は蔽い難い。

悪い言い方をすれば、我国では教育機関の設立が従来多く立法に始まったこと、一民族一国家であるとの観念が概ね受け容れられ、これに中央による劃一的規制が裏付けられていること、大学側に於ても、著名な大学のあとをおういわるメアソダリングが見られ、課程に於ても、管理に就いても（かつては学生の服装一制服、帽子、帽章、ボタン一すら）国立大学は旧制帝大に倣おうとする風潮であること、更に或はヨーロッパに見られた複線型の学校系統が戦前の日本の型であり、戦後は単線型であるとの観念が固定していること、これ等のことを考慮すれば、大学側の「創意とくふう」を鼓舞する格段のくふうがなければ、生氣に富み、「独自の特色をもつ」大学を形成する動きを大学に期待するのは困難ではないかと思う。

（意見2の2）

1. 中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」（以下「答申」という）は、すでに中間報告の形で発表された改革の基本構想（第1編）の上になつて、これを実行に移す場合の基本的施策のあり方（第2編）について述べている。高等教育に関する国家的規模での基本構想なり計画の必要は認めなければならないが、同時にそれが学問の自由とそれを保障する大学の自治をそこなうことのないよう配慮すべきである。この二つの要請の調和を図るためには、基本構想の策定から実現に至る全過程において、政府と大学との間に、基本的に協力との信頼の關係が存しなければならない。この立場から、以下答申（とくにⅡ—1—4, 5）を検討する。

答申も、政府と大学当事者との緊密な協力による改革の推進をうたい（Ⅱ—1—4）、国・公立大学の現行設置形態の問題の解決に当たっても、両者間の基本的な信頼關係が不可欠で、それを深め

る努力が先行すべきことを説く（Ⅱ—1—5）。しかしながら、いとうころの改革の推進や問題の解決は、基本構想（Ⅰ—3）のわく内で行なわれなければならないのである（Ⅱ—まえがき）。そういう重要な基本構想が、例えば国立各大学の意見あるいはそれを有力に代表する国立大学協会との「緊密な協力」を欠いたまま、策定された事實は、なお記憶に新しいところであろう。中央教育審議会の「高等教育の改革に関する基本構想（中間報告）」とそれに対する国立大学協会の見解（昭46・4）との意見の対立は未調整のままである。

こうした手続でわく組みを設定したあと、実行段階でのみ協力と信頼關係を説いても真の実効がえられるかどうか疑問であろう。そこで先ず、基本構想に関する両者の対立点を克服する「双方の積極的な意欲と根気強い努力」とが先行すべきである。

2. 大学改革の推進体制の整備・実施過程についても同様のことがいえる。ここでは「基本計画」の策定等について文部大臣に答申または建議を行なう「新しい審議機関」の設置が構想されている（Ⅱ—1—4）。その審議内容は、大学教育と大学行財政についての高度の専門的知識を必要とし、また各大学のあり方を大きく規定する点でも重要であつて、まさに「政府と大学の協力と信頼關係を確立する好機」といえよう。しかるに答申は、この機関が「広く国民的利益を代表する人々」（その構成や選出方法については記述がない）の参加をえて「国民全体の立場」に立った計画の立案・推進を説くにとどまる（Ⅰ—3—2—11）。答申が明示的に協力關係を説くのは、例えば、大学の改組にあたり「国の基本計画のわく内」における政府との協議（Ⅱ—1—4）のように、個々の大学段階においてにすぎない。こうした個別協議は、政府が段階的に目標年次を定めて重点的に財政支出を行なう権限をもつだけに、協力が強制に墮さぬよう、配慮を必要とする。

したがって、「新しい審議機関」は、大学側の意見が有力に反映するよう構成あるいは運営されなければならない。また、その審議事項中の「実施計画の大綱」には、答申が政府の決定事項とした「段階的な目標年次」と「重点的な財政支出」（同上）に関する審議をも含むと解すべきである。

3. 国家的規模での調整と計画化の必要に対応

するためには、個々の大学の自治は、諸大学の広域的な集合自治、全国的な大学総体の自治によって補完されなければならない。このためには、広域をへて全国に至る大学間の連携協力が組織化され、大学の世界の連帯が確立していることが必要であるが、それに程遠いのが現状である。答申は、「地域内における教育機関の連携協力」を基本計画策定の基本的前提とし、とくに「大学院」「研究院」が地域内各大学を包括する中核的役割を果たすことを期待する（同上。国立大学協会の仮案、国立大学院および大学院運営委員会も大学院教育についての大学間の共同や調整を図ろうとするものであり、そのかぎりでは両者は同一方向をめざしている。本稿1で述べたような対立の克服を、この面で図ってみるのも一法であろう。

答申引用略号

例 1—2—2—1 第1編第2章第21（項）

Ⅱ—1—1 第2編第一章1（項）

（意見2の3）

答申の基本的姿勢とその誤り

第一章において、「今後の社会における人間形成の根本問題」について述べ、「人間形成を特定の能力の伸長だけで評価することなく、その多面的、総合的な発達をいっそう重視すること」（P.15）を強調しているにもかかわらず、その後の答申の展開は、これと全く逆の方向をめざすものである。すなわち、学校教育制度の再編成を先導的試行によって行なおうとする構想がそれで、その基調は、「個人の能力、適性などの分化に応じて多様なコースを選択履習させる」（P.24）というものである。いったい個人の能力や適性が、初等・中等教育の段階で判明するものであろうか？社会科学研究の成果によれば、現実の諸個人の能力や性格特性が、いかに環境的条件（経済的、家庭的、文化的）に支配されやすいか、また非行化などの病理が、いかに学校内の教師—児童や集団関係によって促進されるかについて知らせてくれる。それらは、学校制度の改変やカリキュラムの変更などによって解決する問題ではない。「個人の能力、適性に応じた指導」などと言う以前に、その能力や適性と見なされているものが、生み出されてきた諸条件、換言すれば、現在以上に伸長したかも知れない現在の能力、適性の発展を阻害

した諸条件の究明に留意されるべきである。このように考えるならば、教育改革の発想は自ら現答申とは異なったものになるはずである。つまり、多様化、種別化された教育制度ではなく、総合的課程のなかで、可能なかぎり能力と適性の発展を援助しうる制度である。端的に言えば、戦後教育の根幹である（六三制はともかくとして）、総合制、共学制の充実と発展でなければならない。

答申は、「教育改革は世界のすう勢である」かのように述べているが、たしかに改革志向的傾向は著しいものがあるとしても、この答申の如き無原則な、しかも非科学的恣意的な改革を行なっている国はないであろう。フランスの観察課程にしても、ある時点で一きょに生徒をふり分けるようなことはしていない。イギリスの総合制学校は、多様化＝選別化に対する一貫制総合教育をめざすものである。したがって、答申は、世界の教育改革の方向に逆行しているとすら言えよう。

大学の種別化についても上と同様のことが言える。このような種別化が実際において起り得るとしても、それは各大学の自主的な決定に応じて制度化が進められるべきである。

（意見2の4）

中教審答申について議論する際、まず答申の持つ二つの側面を区別する必要があるように思える。第一は答申の基本的視点ともいべきものであり、第二は答申に示された具体的改革案である。

第二の具体的改革案にみられる個々の構想を取り上げ議論する場合、ともすれば第一の、答申の背景となっている政治的・社会的条件、教育観、これらのものを忘れがちになり、技術的観点からの賛否に終始する恐れが存在している。両者の密接な関連を忘れたような問題のとらえ方は、ともすると誤った方向へ議論を導く危険性を持っている。個々の具体的改革構想をみれば、確かに、今迄多くの教育機関で検討されてきた、独自の改革の具体像と共通点をもっているのである。たとえば教育における多様化の促進それ自体非難すべき性質のものではない。しかし、これは社会的、経済的な差別的条件の存在という現実、あるいは「いわゆる」社会が要求している人物像とは何かという問題を考えると、結果としては差別の拡大再生産を行なうものになってしまう。

中教審答申の柱である「国家理想実現のために国民教育を……」とは何か、もしこれが国家管理の下に教育を……という方向を意味していたとしたならば、どのように立派な具体的改革の構想もその姿を全く変えてしまう。

われわれの教育現場を見まわす時、いかに多くのことがなされずに放置されていることか。中教審答申では、これらの教育の現状をどのように考えているのか、現在の教育関係法規が、今少し忠実にまもられるだけでも、どれだけ多くの改善がなされることか。

各教育機関において、地道な改革運動がそれ自体の中から盛り上ってきている現在、そしてこれらの教育諸機関がその劣悪な条件を改善すべく地道な努力を続けている現状を直視すべきである。改革とは上からのものであってはならないのである。

(意 見 3)

本学部は、さきに、中教審中間報告「基本構想」について、昭和45年3月4日付の書面をもって、その問題点を指摘し、意見を表明した。以下に述べる今回の意見も、基本的には前回と同一の前提に立つものである。

今回の第2編第1章は、全体として先に発表された「基本構想」を実施していくための措置について、その具体化を試みようとしているものといえよう。その言及しているところは広範であり、すべてのわが国の大学の研究、教育に多大の影響を持つものと考えられるが、ここでは当面本学部と直接関係を持つと思われる第2編第1章4、5についてのみ意見を表明する。

I 「中教審答申」第2編第1章の改革実施過程に関する基本的な問題点は、改革実施における文部省及び大学の役割並びに両者の「緊密な協力関係」の意味するものである。改革が政府の改革計画の一方的押しつけではなく、大学の自主的な改革への努力が充分生かされるべきことは、改革のあるべき姿として是認せられよう。ただ改革の実施過程において大学の自主性がどのようにして確保、促進されようとしているのかが必ずしも明らかでないことが問題である。文部省が予め設定する基本計画に沿った改組拡充計画についてのみ優先的財政支出を行ない、それに沿うもの以外は如何に当該大学の実情に

適した必要な改革であっても財政的に現状のままで放置する というのであれば、「中教審答申」の期待する大学の自主的努力がはたして真に自主的なものであるかどうか疑わしいといわねばならない。「中教審答申」には、大学自身の自主的改革が効果が上っていない旨の指摘が随所に見られるが、このことを認めるにしても、それが大学の怠慢を意味するのではなく、長期的視野に立ってなされる改革には、自ら時間が必要であることも認められるべきである。また大学における自主的改革を困難にしている重大な理由として法的財政的制約であり、多様な改革構想を可能にするように、このような制約の緩和が望まれるところである。

もとより個々の大学の改革が国の教育計画の全体を先取して行なわれえないものであることは当然であり、国の全体的教育計画の樹立が政府の職責であることは、是認できることである。けれども高等教育の現場としての大学の意見を顧慮することなく、これを超えた場面において基本計画が決定されるということになるとそれは問題であろう。文部省と大学の「緊密な協力関係」は、「中教審答申」のいうように既に決定された計画の線に副って個別大学の改組充実が行なわれる段階に止まらず、全体として大学の改組充実方針について決定する段階においても充分行なわれなければならない。

II 前回の中間報告が大学内の問題に限定されていたのに対して、今回は、新たに「地域」の概念が設定される等 inter-university の問題への論点の拡大が見られることは注目に値する。そして、地域は、大学再編の段階において、各種高等教育機関配分の単位とせられ、地域内の各教育機関の連絡協力によって再編が行なわれるべきものとされるのみならず、再編後も、各種高等教育機関の連絡協力と人事交流の場となると共に、その内部での研究体制に関しては第4、第5種の高等教育機関（「大学院」、「研究院」）が中核的役割を果たすことが「原則」とされようとしている。思うに、大学が地域的要望に対して十分な配慮をなすべきことは当然であるが、「中教審答申」の線を押し進めることによって、大学における教育研究が特殊な地域的要望に左右される恐れもなしとしない。今日既に

研究上の連携や人事交流が全国的規模で行なわれているのを地域的に細分することになるとするならば、それは必ずしもあるべき方向ではない。

又研究院ないし大学院が頂点となって地域的な研究体制ができることになると、一部の大学の支配の下に、大学の格付、系列化が行なわれる恐れがあり、大学の自主性との関係で問題があると思われる。

Ⅲ さらに第2編第1章は、「基本構想」の実施過程についての具体的な内容の提案であるにもかかわらず、なお曖昧な点が少なくないことが懸念せられる。とくに、「理事会」の権限等は「中教審答申」の構想する新しい大学の管理運営の根本に触れる問題であるが、この点はなお極めて不明確である。大学の管理運営に学外者を加えるという「基本構想」については、われわれは先に大学の自主性をそこなう危惧を表明したのであったが、そのような「基本構想」は「理事会」という名称の下において具体化されようとしている。

しかし、その「理事会」が学長、評議会、教授会とどのような関係に立つのかなんら明らかにされていない。

又「理事会」は「大学内部から選ばれた者」「設置者が選んだ者」「学外から選ばれた適任者」の三者構成になっているが、設置者が選ぶ者は学内者なのか学外者なのか又は設置者を代弁するものなのか、又学外から選ばれた適任者は誰がどのような範囲の者を選ぶのか疑問とすべきものは極めて多い。

これらの不明確のあることは、われわれがいただいている大学の自治、学問の自由についての危惧を解消しないばかりか、それをますます増大するものである。

(意 見 4)

(Ⅰ) 全体を通じる問題点

(1) 答申の「高等教育改革の基本構想」と大学側の考え方(たとえば国立大学協会大学運営協議会『大学問題に関する調査研究報告書』昭和46年6月、国立大学協会事務局『中央教育審議会「基本構想試案」に対する各国立大学の意見』昭和45年4月。)との間にみそができていて現状を無視して、基本構想の実施に

ついて大学側の協力体制、政府と大学との間の信頼関係を強調しているが、これは一方的な主張というほかはない。

(2) 第2編の冒頭で、教育改革の実施にあたって文部行政のきびしい反省を求めているが、その内容は文部省の権限の強化という方向に限定されている。戦後、研究教育条件の整備を怠ってきた点について反省があるべきであろう。

(Ⅱ) 個々の問題点

(1) 新しい学校体系と整備の現行学校教育の内容的な充実

これは初等・中等教育について主張されていることであるが、高等教育においても漸進的改革の名において、「実施校」(モデル大学)がつくられる可能性がある。その場合、財政措置を通じて大学間の格差をつよめ、既設大学は基本構想の姿に、強制的に近づけられることになるであろう。

(2) 教育改革の推進と教育の質的水準向上のための研究開発これは教育改革と教育の質的向上のために、研究者・教育者・行政担当者の協力機関として「教育研究開発センター」が作られることになっているが、それを文部省の組織の中に位置づけることが構想されている。しかし、その役割・機能の広汎さ・重要さと、また教育の中立性を確保する必要とに鑑み、これは文部省・政府から独立した機関とすべきである。

(3) 教員の資質の向上と処遇の改善

種別化された大学(大学、大学院、研究院等)の組織にあわせ、教員間の格差を強めるような方法で実施しようとしていることが問題である。

(4) 高等教育の改革と計画的な整備充実の推進

計画の策定、実施、大学の設置基準のあり方と設置認可、既設大学の改組充実について、文部大臣に建議答申を行なう新しい審議機関の必要性が主張されている。このような審議機関の設置そのものについても、またその構成、人選においても、重大な問題がある。さらに大学内の改革についても学長を助ける常任委員の設置の必要性がのべられ、さきの審議機関とともに、「所要の立法措置を検討す

ること」とある。しかし、大学内の常任委員設置につき立法措置を以って臨むことは、大学自らの改革意図をおさえ、大学自治の破壊を招くおそれがある。

(5) 国・公立大学の管理運営に関する制度的な改革

答申は国立大学の管理運営における割拠的な学部自治の弊害と学外に対する閉鎖性とを指摘し、これらの欠陥を打破するために、「新しい形態の法人」としての大学の設置と「新しい管理機関」たる三者構成の理事機関の創設とを提案している。しかし、管理運営上の欠陥は、本来特定の権力に対して中立的な研究教育機関であるべき大学が、そのときの政府のあり方に左右される文部省の管理を受けているという二重性に根本的な原因がある。その欠陥を打破するためには国・公立大学を文部行政から独立させることが必要であり、その点で東京大学の大学改革準備調査会管理組織専門委員会報告書（1970年3月）における「大学委員会」構想も考慮に値する有力案であると思われる。この点中教審答申は、自らの案をおしつけるに急であって、甚だ手抜きがあると言えるのである。

また大学の教員人事の閉鎖性の打破の方策として、任期制等が示されているが、それらの制度は、一方においては大学間格差の是正を基本的な前提とし、他方においては教員の身分保障等の基本的権利について周到な配慮を必要とするものであって、このような考慮を怠ったまま機械的に実施に移すならば、容易に研究教育に対する統制の手段に転化するであろう。

（意見5の1）

第2編は第1編の基本構想をうけて、比較的短期に（46～55年）政府が行なうべき施策をまとめたものであり、後半は財政上の見積り資料を示している。前半は8項目から成る「基本的政策」に関する方針を述べている。（以下の意見、指摘において、①・②などはこの番号の項目に関係があることを示す。）第③・④・⑤項目が主として高等教育（大学）に関するものである。

第2編にとくに項目に書かれていることは全体の構想の中でも中教審が重要と考えている事項

で、政府にとっても、着手しやすいものである。例えば「先導的試行」として、49年度から幼児学校の設置を決めている。（参考資料、および新聞報道。）従って政府・文部省はここに述べられている施策を実際に行なおうとしているのであって、決して理念的な考え方を述べているのではない点に注意しなければならない。

以下各項ごとの意見を述べるのやめて、重要だと思われる点のみを指摘する。

- まず、「国・（政府）が教育の基本計画をたて、学校（大学）に協力を要請する」というように、「政府の果たすべき役割」を強調している。④これは戦後の民主教育が国民の手で進められるべきものとしていたのに反し、戦前の「国家のための教育」に逆戻りするもので、極めて危険な考え方である。ここでいう基本計画とは(1)教育の全体の規模、(2)教育機関の目的・性格による区別、(3)専門分野別の収容力の割合、(4)地域的配置などをさし、結果として、学科などの設置認可の指針、財政支出の優先度など、国が重要と思うものから充実してゆくことになる。④過去の例をみても、政府による学問分野の扱い方は産業への応用に重点がおかれ、また思想の自由に制限を加える方向に進み勝ちで、今回の施策はこの傾向がさらに強化される危険性ははらんでいる。
- 政府の役割として、財政上の準備は参考資料からもわかるように、従来と同程度かあるいは逆に教員1人当りの学生数のように悪化する計画である反面「法令を改正し、整備する」⑤ことを強調している。これは、現行制度のもとで大学から財政上の要求が強く出されたのに政府がそれに十分対応しなかったという責任をおおいかくし、大学の枠を社会（会社？）に向かって広げる（法人化）など偏った投資を招く原因になる。政府の役割は、法令による制御をなるべく少なくして、財政上の支出を十分行なうことではなからうか？
- 教員の待遇の改善の必要性を述べているが、これも国の方針に従ってより効果をあげた者が優遇されるべきであるという「能率主義」にもとづいている。また教員の中に職階制をより強く入れて、人事・研究・教育活動

の管理の強化をすべきであるとしている③。

4. 教育の機会均等は戦後の6・3・3制によって相当改善された。しかしまだ十分でないと思われるが、今回の構想が述べている機会均等は“社会人の再教育、とくに大学院での高級技術教育”を含むもので、結局大学(院)は企業の人材のための養成所と化する危険がある④。
5. 国立大学の管理運営については、とくに設置形態を変えて特殊な法人にしてしまうか、現行のままで新しい理事機関を設置するか、この答申では確定していない⑤ 前者の場合は国の財政上の責任を非常に少なくして、独立採算制を各大学にとらせ、結局“金もうけのできる研究教育”の場となる危険がある。また教員の身分保障も失われるのであろう。後者の場合は管理者と研究者を分離し、学外あるいは文部省からも理事を選ぶことを必要としている。これは“大学の公的な性格から”という理由であるが、当然国の“基本計画”の実行をより効果的に行ないためである。国大協の大学改革案(1971.4.16)にも“学長補佐機関”や“学長と評議会の独立”→専制管理を必要とする項があるが、中教審案はこれをより強い形で述べたものと言える。同様の発想は東大案(1971.5.18)にも見られ、大学の側でも一部の人達が大学紛争の経験から、誤って管理方式を変えようとしていると言える。この施策案では大学の運営方法については述べていなくて、管理方式が決まれば運営は自ら決まると考えているようである。現在の大学のかかえている問題は管理に関する法制の不備によるのではなくて、法制を裏づける財政の不足と大学内部の運営方法の古さによる点が多い。管理体制の改善は内部の討論に基づいて行なわれなければならない。
6. 最後に政府の教育投資額の見積りについて。(第二章)まず、財政の長期計画をたてるにあたって“教育の効率化”を重視している点に注意しなければならない。これは、基本構想の“先導的試行”、“重点的投資”と同一の発想で、“教育課程の多様化”はこれを行ない易くする。全体としての教育投資額は

国民所得との比率でみると46年と55年では殆ど変わらず、“先導的”でなかったり、重点にない部分については現状が改善されないばかりか悪化する危険がある。仮の値としてある投資総額をみても、例えば、通常の大学教育設備や研究費は一向に増えない。結局、従来から指摘されているのと同じように、この施策も安上がりで、国の目的に合った教育だけをする計画と言わざるを得ない。ましてや国が金をつぎ込んでくれるから学校は楽になると考えるのは大きな誤りで、我々が本当に必要とする部分への投資を訴えねばならない。

(意見5の2)

第一章

第1項について

先導的試行には自由を伴わねばならない。新しい“型”を一つ加えるというのではなく、現行制度の運営自体に先導的試行の意義をみとめて、自由裁量をみとめるべきである。現在はその点、国立の機関には自由も財源もない。

第2項について

教育の“質”とは何か?教育の方法の技術的な開発のみで、問題が開決すると考えるのは疑問である。

第3項について

教員の社会における相対的処遇水準の低いことは、諸外国の実態と比較してもっとも明らかとなる。この論点を加えることが望ましい。

第4項について

現状は第1項についてのべた通り、おおよそ理想に遠い状態であることを、特に指摘すべきであろう。

第5項について

制度的な改革には常に得る点・失う点の両面がある。理事機関の設置等については、慎重でなければならない。

第6項について

奨学制度の貧困は世界的にみて、日本のもっともおくれている面であり、学問の新しい進展をはばんでいることは明らかである。貸与でなく給付を基本とする新しい方式を大巾に

創設する必要がある。

第7項について

学生に対する移動の自由度については賛成。
市民に対する解放は、あくまで大学の自主的
判断に待つべきもので、制度的に強行すべき
ものではないと考える。

第8項について

入試制度については第7項との関連におい
て、退歩とならぬよう配慮すべきであろう。

第二章

第1項について

㊸ 政府の役割は小さくないが、㊸公教育と
私教育との区別、㊸公的計画にもとづく総
合的な調整等方針は運営の自由度を阻害
し、先導的試行を妨げる結果にみちびくお
それが大きい。

㊹ 研究・開発の必要は社会から発生するこ
とはいうまでもないが、政府がその軽重を
判断することは行き過ぎであろう。研究・
教育をプロフェッションとするものの判断
を問いこれを尊重すべきものとする。

㊺ 実際的には予算的規模を保障した上で、
研究、教育の運営は可能な限り、当事者に
委ねることを本旨とし、外的規制をつつし
むべきであろう。

㊻ 私学に対する公の援助を、より公的のも
のと考えねばならない。その考え方が欠落
していると考えられる。

第2項について

特になし

第3項について

特になし

第4項について

特になし

(意見5の3)

第2編の第1章・第2章それぞれの各節につい
て多くの問題があると考えられますが、ここでは
どうしても反対せざるを得ない点について述べる
ことにします。

第2編第1章4 高等教育の改革と計画的な整備充 実の推進

この節で答申は、基本的には国家計画の策定と
それにもとづいた財政支出による高等教育の改革
の実現を主張している。とくに既設の高等教育機

関の改組充実を重視し、政府と大学当事者との緊
密な協力のもとに実現することを強調している。

しかしながら、「この場合における既設の大学、
短期大学の役割は、弾力化された設置基準に即
し、かつ国の基本計画のわく内において、地域内
の各教育機関との連携協力を前提として、……自
発的に創意をめぐらし、その改組充実の方向につ
いて政府と協議し、具体的な結論を生み出すこ
と」と述べている。

これは、高等教育の改革を大学の自主性を認め
ず国家計画のわく内での「創意性」といった言葉
で一見自発性を認めるような表現を使いながら、
政府との協議で政府案を強制してくるという危険
性のある、国家統制的なやり方であると言わざる
を得ない。

さらに、基本計画は「今後における高等教育機
関の設置認可の指針であると同時に国としてその
整備充実に必要な財政支出を行なう対象の範囲を
示すもの」とされており、いわば、基本計画に入
っていれば財政支出をするが、それからはずれる
ものにはしないという、強権的な財政的しめつけ
による改革の実施方式と言える。これは既設大学
に対しても同じような考えで対処されることが予
想される。

第3に、このような基本計画を誰がつくるのか
という点も納得できないものである。「新しい審
議機関」が文部大臣に答申・建議を行なうとなっ
ているが、中教審答申全体の基調である「開かれ
た大学」であるべきだとして、大学の運営をむし
ろ産業界・政府へ開こうとする考えからするなら
ば、この審議機関の性格は極めて危険である。

従来大学側から出されたさまざまな要望に対し
ては、ほとんどとりあげないで、一方的な予算・
人員配置などをおしつけてきた文部省・政府が、
今になって急に「大学当事者と緊密な協力によっ
て」と言っても信頼できないことは当然であろ
う。

なお、この節の第4種・第5種の高等教育機関
（「大学院」「研究院」）について特定の大学だけに
接続させずに、地域内の各大学を包括する研究体
制の中核とするという原則についても次の点より
反対せざるを得ない。

その1つは、研究体制と教育体制の分離の方向
へ進み、結局は大学院「大学」として、第1種機

関（「大学」）から切り離されるであろうからである。

その第2は、当面各大学の上に接続されるとしても、その管理運営には、各大学の学長クラスによる機関があたることになる可能性があり、このような組織がその地域の研究体制の中核となることは望ましくない。この項の直前には人的交流を活発にするように述べられているが、研究者の自治組織が作りにくい状態で、今述べたような機関は決して教員人事に対してよい役割を果たすものではない。

以上の諸点から、第4節については全面的に反対せざるを得ない。

第2編第1章5 国・公立大学の管理運営に関する制度的な改革

この節では、国・公立大学の管理運営に幾多の欠陥があるとして、その改革の方法として、1つには大学の内部管理体制と、もう1つは設置形態の改革を主張している。ことに「政府は確信をもって」実現をはかれと強い調子で述べている。

まず第1に、大学の管理運営の欠陥として何を指すのか、そして第2にその原因をどうみるのかということが、ここでの根本的な問題であろう。

欠陥として、答申は大学における公的な意思決定を適切に行ない、それを的確に実施する機能が十分に発揮されていないことをあげており、その原因として、大学の巨大化・組織の複雑化・そして大学の内部管理に関する法制の不整備をあげ、その結果、割拠的な学部自治の考え方が大学全体の管理運営の立場と衝突するのだと論じている。

この考え方は、従来の大学で慣行として確立されてきた大学の内部管理運営のあり方が、大学が真理の研究・教育の場であるという特殊性によるものであり、また長年の社会・政府と大学との関係の中で歴史的に確立されてきたものであることに全くふれていないことをまず指摘する必要がある。もちろん、現在の大学における管理運営の基本はいわゆる教授会自治であって、大学を構成する各階層の意見の反映や、民主的運営において不十分であるために、さまざまな問題を生じていることは事実である。大学紛争などであきらかにされたのは、まさにそのような非民主的運営の問題であって、答申に述べてあることはこの点に関して全く逆の方から、すなわち全体としての管理を

強化することによって、上からの意志のおしつけとその実行をはかろうとするものである。そこで述べられている「割拠的な学部自治」が大学全体の意志決定を困難にするという言い方は、民主的な合議制を徹底すれば、即ち個々の基本的諸権利を十分に発揮させるような運営をすると全体の意志決定はできなくなるという論理であって、これは民主主義の根本を否定する考えにつながるものである。組織が巨大化し複雑化すればするほど全構成員による自覚にもとづいた徹底的な民主的運営が必要となり、その上に立ってはじめて全体の意志決定が可能になるのであって、答申の考えは現在の教授会自治という不完全ではあるが、一部の構成員による合議制運営方式をさえ否定して、全学の集中された権限をもつ可能性のある執行体制への移行をねらったものである。

答申の提案している具体案は、内部管理体制として教育組織と研究組織の機能的分離、教員人事の閉鎖性を打破するとして、継続勤務年数制限・任期制のようなものがあげられており、とくに大学の連携協力組織が人事交流に重要な役割を果たすだろうと述べている。

ここで重要なことは、教員の人事権を誰がもつのかということと、この後に述べられている大学の設置形態の変更とをくみあわせた時、教員の身分保障はどうなるのかという点である。

地域内の各「大学」を包括する研究体制の中核的役割を果たすような「連携協力・組織」が、すでに批判したような、従来の慣行として確立されてきた大学の教員による自主的民主的運営を押さえるような観点に立って「人事交流を活発にする重要な役割を果たす」ということは、結果として、教員の人事権を「大学」の教授会よりもっと上の機関がにぎるということにつながる可能性が極めて大きい。また、中教審の構想の下では、地域内に各種の多様化された高等教育機関が作られるが、それらの間には、必然的に幾層にも格差を生み出し、その上に人事権が「大学」からうばわれる方向に進むならば、教員自身が相互に差別と分断のなかに追いこまれ、自主的・民主的な研究体制や真に自由な研究と教育の場が失われてゆくであろう。

設置形態に対する具体的提案も、また、そのような危険性を加速するものである。「新しい形態

の法人」については、財政的な面での弾力性がひろがり、自主運営が可能になるとして国立よりよいような印象を与えるが、しかし、教員の身分については、現在とは異質なものとなり、「新しい管理機関」のもとに、どちらかといえば私的雇傭の形となり、それに答申の各所に述べられている教員の人事に対する管理の強化、第三者による訴追制度などとあわせると、大学における学問の自由は侵害されることは、まず明らかであろう。

設置形態の変更に伴う危険性のもう1つは、その財政が基本的には独立採算制になり、大学の管理運営に多かれ少なかれ企業的な考え方が反映されてくるであろうということである。「設置者から大巾な権限の委任をうけている理事機関」の構成に第三者を入れるということになるとすると、一層この傾向は強められる。

以上述べたような点から、答申による内部管理体制と設置形態の改革については、大学が真理の研究・教育の場であるという性格と根本的に矛盾する方向であって、強く反対せざるをえない。

なお、この節に教育組織と研究組織の機能的分離ということが、合理化の一環として述べられているが、これはすでに第1篇に出てくる考え方であるが、ここで具体化される意味ででてくるので、あらためて反対しておく必要がある。これは言葉のあいまいさもあるが、結局は教員と研究の組織を分離し、一方では大学院大学の方へ進み、他方では教育軽視の研究偏重の大学教員を生み出すであろう。

第2章 長期教育計画の策定と推進の必要性

総合的な拡充整備のための資源の見積り

ここでは、主に研究・教育の条件整備について指摘したい。

その1つは、国の財政支出の規模が極めて少ないということである。答申自身も認めているように、国民所得比率でわずかに上がるとしても、それは「国際的比較からみれば、今後の見通しとしては必ずしも過大であるとはいえない」といわざるをえない。新聞などで大々的に教育投資の大巾増額が宣伝されているが、「試算の結果」によると、毎年の対前年度上昇率はわずかに10%を上回る程度で過去の経験からすれば物価上昇の同程度であり、また、現在研究・教育費が絶対的に不足

していることからすれば、現場の現状が改善されることはとても期待しがたい。

第2に、教育規模の拡大に伴って教員数の拡大が不十分である。それは端的に学生数/教員の比率が10年間の間にほとんど変らない。場合によっては増加さえするという試算にあらわれている。今、大学は教養部に対する政府の差別政策、大学院整備のサボタージュによって、極度の教員不足をまねいているが、それが今後10年間も改善されないという計画は絶対認めることができない。

第3に、教員不足を理由に教員養成大学・教員養成「大学院」の差別的分離再編成がうちだされ、さらに、「一般社会の専門的・技術的職業の従事者からの供給に期待する」としているが、前者については教員養成制度を戦前型に戻し、教育を国家統制の下におきやすくする方向であり、後者については現在われわれの周辺に起っている大学院卒業者の社会的な受入れ体制の問題（いわゆるオーバードクター問題）を別にして、この案を実行しようとすることは、あまりにも現場の実情を無視したものである。大学院卒業者に対する高等教育機関でのポストを抜本的に拡大することからまず解決すべきであり、この点で政府は責任をもって考慮すべきである。

以上から、この章に述べられている試算は、現状の抜本的改善にはどれもつながらぬものである。

（意 見 6）

第1章 総合的な拡充整備のための基本的施策

1. 新しい学校体系の開発と現行学校教育の内容的な充実

教育方法や学習方法というのは元来、純理論的に割り切れるものではなく、ある程度の試行は必要であると思われる。したがって新しい学校体系の開発を目的とする先導的な試行の必要性は認められるが、これが十分な成果をあげるためには、適切な財政措置を講ずることが必要である。また現行制度との比較を正確に行なうためには、現行制度の方にも、予算、人員などの点で充分な手当てを行なうべきである。さらに、先導的試行の実施によってわが国の学校制度に不必要な混乱を生じさせることがないように十分に配慮し、また、一部の実施校において行なわれた先導的試行の結果が全体の学制改

革を実施するための実証的根拠とするに足るか否かについて充分の吟味を行なうべきである。

2. 教育改革の推進と教育の質的水準向上のための研究開発

教育の質的水準を向上するためには、関連学問領域の協力による研究開発も有効であろうが、教育にたづさわる教員の責任感を強め道徳を向上させることが急務である。

3. 教員の資質の向上と処遇の改善

教員の資質の向上については、まず教員の使命感および自発的教育研究意欲を高めることが第一であり、さらには優れた人材を教育界にひきつけるために、経済的に充分な待遇を与え、教育上必要な予算、設備を保障し、かつ教員任用の選抜試験を厳しくすべきである。

4. 高等教育の改革と計画的な整備充実の推進

高等教育機関の改組充実にあたっては、各機関の当事者の意見を尊重するとともに、我が国における専門学術の水準の低下を来すことがないように充分の配慮が必要である。また、新しい審議機関の設置が提案されているが、その役割は非常に大きいと考えられるので、その設置および運営については慎重な配慮が必要である。

5. 国・公立大学の管理運営に関する制度的な改革

大学の管理運営について第一に留意すべきことは、専門学術を研究・教授するために必要な各種の要求を正しく理解し、これらの要求に応えることであって、学内管理の合理化の名の下にこれらの要求を抑圧することがあってはならない。また大学と一般社会との関係を近視眼的にとらえて大学における基礎的研究に制約を加えることがあってはならない。このことは新しい理事機関の設置やその権限、または大学の法人化などを考える場合に特に慎重に考慮すべきことである。また大学教員の勤続年数の制限や人事交流の促進が、長い年月を要する地道な研究を阻害しないよう配慮が望ましい。

6. 教育の機会と教育条件の保障に関する総合的な施策

国公私立の学校間の勉学条件の甚だしい格差を縮小することは望ましいが、私立学校の助成にあたっては各学校の特色を尊重し、画一主義

に陥らぬよう十二分の注意を払うべきである。また、私立学校との間の格差の縮少にとらわれて国・公立の学校に対する公費負担額を制限するような考えはとるべきでなく、むしろ、公費負担額の増大と奨学事業の拡大によって、特に優秀な学生については受益者負担なしに教育を受けられる途を開くべきである。

7. 教育制度における閉鎖性の是正

主旨は十分理解できるが、このような施策の前提としての大学の多様化、種別化の問題を論ずるにあたっては、大学を単なる教育機関としてみるのではなく、同時に研究機関としての機能も充分に発揮できるような施策を考えるべきである。また、高等教育機関の開放のためには、それと見合う質量両面からの教官の充実養成が肝要である。なお、職能教育も必要に応じて随時受けられるようにすべきである。

8. 大学入学者選抜制度改革

教育制度全般の改革と入試制度との関係が不明瞭であるが、入試の制度的改革に当たっては、大学の規模、性格、専攻分野等の違いを考慮して、統一的、画一的にならないように配慮されるべきである。

第2章 長期教育計画の策定と推進の必要性および参考資料

教育に関して長期計画を立てることの重要性については誰も異論はないであろう。ただその計画の内容については、この「中教審答申」にも採り上げられているような種々の問題に対する考え方によって、大きな差がありうることになる。これまで各大学から提出されている改革案が、大学の使命についての理念的検討を重要視しているのはこのためであって、明確な理念にもとづくのでなければ、長期教育計画がかえって大きな弊害をもたらすおそれがあることに留意せねばならない。

次に、これらの計画の立案が国際的な視野に立ち、国家的な規模で行なわれる必要があるということも指摘の通りであるが、しかしそのことは、これらの計画は政府が中心になって推進すべきであるという結論には必ずしもつながらないように思われる。

予測計量という方法が計画の基礎として有益でありうることは十分に考えられる。しかしそ

のためには、関連するすべての要因を適当な形でとり入れることがまず必要であり、諸要因についての慎重な分析が先決問題となるが、この点がいまだ十分には明確でない様に思われる。しかし、とにかく教育の長期計画には膨大な予算が必要であって、法律をつくるだけではすまないということを示した点は有意義であった。

高等教育について、いわゆるマスプロ教育の弊害が云われており、教育の質的向上が望まれているが、そのための施策が充分であるか否か疑わしい。特に、一般社会の専門的、技術的職業の従事者から教員を求めるということは、質的にも量的にも、ほとんど期待できないことであろう。教員の不足を解消するためには、大学院を大幅に整備拡充することが何よりも必要であり、かつ大学および大学院の教育を担当し得る高度の教員の養成には長い年月を要することを考えれば、大学院の拡充は早急に行なわれねばならない。

(意見 7)

〈第1章4について〉

この答申では、高等教育の改革および整備充実を行なうに当たって、政府と大学とがそれぞれの役割りを分担しつつ、緊密な協力関係を確立すべきであるとしているが、その際、高等教育の場の責任を直接に大学が自主的意志が、十分に尊重されねばならない。

大学は、国の基本計画の策定を政府のみに委ねることなく、これにかかわる大学の基本的立場を確立するために努力しなければならない。

とくに、大学の改革あるいは整備充実が、いわゆる優先的財政支出によって誘導されるようなことがあってはならない。

〈第1章5について〉

大学の管理運営は、高等教育機関としての管理のみならず、研究機関としての管理をも包含するものであり、また人事・財政などの諸制度とも深くかかわるものであるから、この答申に示されている新しい管理運営の形態と、現行の形態とを、総合的かつ長期的な視野から慎重にかつ具体的に検討し、その得失を見極めることが肝要である。

とくに、新しい理事機関を、大学内部から選ばれた者のほか、設置者が選んだもの、および学外から選ばれた適任者を含む三者構成としている点

については、大学の自治・自律の面から懸念を抱かざるを得ない。

(意見 8)

第2編 第1章

1. 先導的試行の対象となる学校や生徒を犠牲にすることのないよう、十分な配慮が必要である。
2. 教育の新しい研究開発を促進するためには、教育学以外の専門分野における研究者の協力をも求めるべきであろう。また研究開発の推進体制を確立するに当たっては、極力政党色を排し、行政担当者は仲介の役を担うべきである。とくにこれを文部省の組織の中に位置づける場合、上述の事項につき慎重な考慮を要する。
3. 教員の資質を高めることは是非必要であり、そのために教員の処遇・給与を改善することは極めて有効であり、職務手当や等級差を設けることも必要であろう。

問題は、その根拠となる資質や能力の認定をいかにして公正に行なうかであり、教員の教育的・研究的努力が適切に助長されるような給与制度とはどのようなものを十分に研究する必要がある。なお高等教育機関においても、管理面の職能に対する処遇を十分考慮すべきであろう。

4. 各大学に改革の仕事に専念できる常任の委員を置くことなど積極的に進めるべきであろう。
5. 学内管理の合理化は必要であるが、従来の欠陥を指摘するあまり、直ちに特殊法人化や理事機関設置にふみきことは早計であろう。特殊法人の性格も理事機関の役割や権限もまだあいまいであるし、むしろ現状分析に基づいた管理機構の段階的な改善方法をとるのが先決策だと思われる。教員人事の閉鎖性を打破することも是非必要であるが、大学間の連携や経済的な諸条件を十分配慮せずに急激な人事制度の変更を行なうことは、却って大きな弊害をもたらすおそれがある。
6. とくに意見なし、おおむね賛成。
7. その方向に賛成である。
8. できるだけ早期の実現を望む。

(意見 9)

「中教審答申」に盛られている教育理念そのものに、全面的に賛成しがたいものがあるので抜本

的再検討を要望するものである。

(意 見 10)

第1編の基本構想に賛成しているわけではないので、第2編について意見を述べるのは矛盾しているが、それはそれとして、第1編とは独立に、以下気付いた点を挙げる。

第1章について

1. 「先導的試行により 実証を重ねるよう」という趣旨については、特にこれを大きな柱とするよりも第2項の研究開発の一環としてとらえるのが望ましい。元来教育というものについて試行の実証結果が機械的に出てくるものとは思えないし、思いつき程度で大がかりな試行がなされると害が大きい。
2. 教育研究開発活動を強力に推進することは、きわめて重要である。複数個の該当研究所を増設することがあってもよいと考える。センター的機能が行政ベースで営まれることは避けねばならぬ。
3. 現代では、教育者の問題といえども、処遇の改善によってその大半が解決されるとみてよいだろう。教員の研修体制などより処遇の問題を先に、独立して取り上げた方がよい。
4. 基本構想Ⅱを支持しているわけではないから意見が述べにくい。方法論の趣旨としては大体良いと思うが、まず、既設機関の充実に意を用うべきである。
5. 大学管理問題について「政府と大学との緊密な協力関係」という無神経な表現、あるいは方針はよくない。多少の迂余曲折はあっても、各大学の自主的改革を理解、促進、バックアップするというのが政府の基本姿勢でありたい。
6. 私学助成、学寮または学生宿舎の増設賛成。
7. 学校間の移動促進、社会人教育充実の趣旨については賛成。
8. 趣旨について概ね賛成。

(意 見 11)

第2編

第1章

1. その趣旨には、同意する点が多々あるが、その説明にも記述された如く、わが国の現在の学校制度に不必要な混乱を生じさせることのないよう、十分な配慮を必要とすることを強調したい。

2. }
3. } 特に意見なし。
4. }

5. 新しい理事機関の設置または大学の法人化のために必要な法制の整備を促進すべきであるとの意見については、特に研究の自由の保障が完全であるよう慎重な配慮と、制度の十分な研究を必要とすることを強調したい。

6. }
7. } 特に意見なし。
8. }

第2章

特に意見なし。

(意 見 12)

第一章4について

とくに高等教育の整備・充実のためには、教育・研究活動をたずける専門的な行政職員の定員増・処遇改善が必要である。

第一章5について

管理運営に関しては、学外者の意見も充分尊重さるべきであるが、そのため学問の自由がそこなわれることがあってはならない。

(意 見 13)

今日、日本の大学全般に亘り種々の困乱を招いている重要な原因の1つは、我国の大学における修得単位の認定或は能力の判定が、必ずしも適確・厳密に行なわれていないところにあるのではないのでしょうか。

今回の答申で、例えば、7(教育制度における閉鎖性の是正)において「……学校間の移動と進学の道をひらくことに努めるべき……」という点や、そのあとの「説明」の中で「……これまでの聴講生の制度を改めて、これを選択履修の学生として……」という点は、大変結構なことと思いますが、答申の精神にそった改善が実効をあげるためには、頭初に指摘した修得単位の認定が適確・厳密に行なわれるという前提が必要条件となるのではないのでしょうか。

従って修得単位の適確・厳密な認定を如何に行なうかということが、新しい学制の実施に当たっても、現行大学制度の改善の上でも、重要なポイントではないかと思われます。

(意 見 14)

(I) 中教審答申の第2編の中では、高等教育機

関について次の二点を特に指摘しておきたい。

- (1) 第1章の4「高等教育の改革と計画的な整備充実の推進」の本文において、「……改革案の決定した既設のものの改組充実に対して、優先的に財政支出を行ない、……」とあり、また説明文の第4段落には「……もっとも重要なものは、既設の高等教育機関の改組充実であり、……」と述べられている。

これは、中教審答申に従った改組のみが財政的に優遇され、結果としてそれ以外の既設の高等教育機関は財政的貧困の現状に放置される危惧が非常に強く、教育・研究機関の改変を政府による財政的誘導の方法で計ることを正当化するものである。この考えは、教育・研究機関と政府との関係についての妥当なあり方として一つの常識となっている「support but not control」と全く逆の発想であり、長期的観点からみて結果する悪影響は極めて深刻と考えざるを得ない。

- (2) 第1章の5「国・公立大学の管理運営に関する制度的な改革」の本文において「……学内管理の合理化と新しい理事機関の設置……」が主張され、説明文の最後に「……国・公立大学の公的な性格にかんがみ、その理事機関は、大学内部から選ばれた者のほか、設置者が選んだ者、学外から選ばれた適任者を含む三者構成とすべきである。」と述べられている。

この三者構成のうち、「設置者が選んだもの」は時の政府の大学における教育・研究への介入を導き、また「学外から選ばれた適任者」については選ぶ主体すら曖昧である上、これらの人達によって教育・研究の場に政治の論理が持込まれる危険性があるから、大学の自主性を著しく阻害することになるであろう。三者構成の理事機関の設置には強く反対する。

更に、国・公立大学の公的性格から直ちに三者構成の理事機関の設置の必然性を主張するのは、論理のすりかえである。何故なら、国・公立大学の公的性格は、時の権力や社会の特定部分の利害と独立して自主的に教育・研究を行なうことによってのみ維持されるからである。

- (Ⅱ) 第2編の第2章及び参考資料については、疑問点は多々あるが、基本的な点のみをのべてい。

このような計数的検討をするとき、まず第1に現在の日本の教育・研究の実態に対する分析、とりわけ諸外国に比して格段に劣る教育・研究条件に対する批判的分析が行なわれるべきである。現在までの文教政策の貧困を是認して過去の実績を外挿し、その上に「新構想」によって色づけするが如き作業は作為的にすぎ信用し難い。

- (Ⅲ) 第1編及び第2編を通じて、高等教育機関に関して「教育組織と研究組織の機能的分離」という立場がとられている。更に「第4種の大学院」、「第5種の研究院」は、「特定の第1種の機関（「大学」）だけに接続するものとせず、地域内の各「大学」を包括する研究体制の中核的役割を果たすことを原則とすべきである。（第2編第1章の4）」と述べられている。しかし、教官の所属が第1種、第4種、第5種と格差のある機関に分れている限り、研究は専ら「研究院」において実質的に行なわれ、第1種の「大学」では勿論のこと第4種の「大学院」においてすら研究は困難になろう。結局、教育組織と研究組織の機能的分離という構想は、格差を固定化する「多様化」のもとでは必然的に両者の本質的な分断を結果するのであろう。

(意 見 15)

種々問題点はあると思うが、当研究所に直接関係する事項、すなわち全国共同利用研究所のあり方等については、答申中にふれておられないので、特に当研究所としての意見はありません。なお、一般的に待遇改善について強力な施策を答申しておられることについては、賛成いたします。

(意 見 16)

第2編

第1章

1. 先導的試行の構想そのものは面白いが、初、中等教育課程の児童、少年、更にはその周囲に試行外のものとの間に差別意識をもたせぬ為の特別な配慮を要するものと思う。
2. 従来から各大学などで行なってきた制度上の改革などには抜本的なものを行なう態勢が欠けており、それに当てられた研究費なども充分で

なかった。例えば入試制度改革にしても各大学で委員会を作って研究していたが、些小な部分的改革に終始するのが常であったが、今回、教育研究開発のセンター的機能を有するものを作り、全国的に教育の抜本的研究を始める構想は当を得たものと思う。

この際、政府はそれを経済的に充分援助し、根本的な研究検討が出来るよう助成すべきである。それが政府機関といったものでなく現存する多くの研究体制の協力と相互の連絡と情報交換を軸とし、研究費を配付するといったやり方で行くことは特に適当であると思う。

3. 従来のように教員の聖職意識に訴えて教育者の資質の向上を求める行き方は世情に照らしても实际的でないことは勿論である。この点教育者の資質の向上と待遇の改善を大きくとり上げている事は重要である。吾が国は歴史的、地理的、自然的、人的存在からして過去に於ても将来に於ても立国の基本が教育にあることの不動である事実を思い、この点政府の一大決意が必要である。

4. これは高等教育改革の実施の実際面であるが、この際

①必要な新しい高等教育機関の設置 と

②改革案の決定した既設のものの改組充実

との比重は改革実施成否の要とも言うべきで、政府と既設の大学との協力関係を左右するものとして特に注意を要するところである。

政府が抜本的改革の実施に急であって新構想大学の新設に重点を置きすぎるときは既設の大学の協力を得られにくいことが考えられ、国内教育の分裂を来す恐れがある。

何れにしても政府と大学との協力関係の樹立は凡ての改革の前提とならねばならぬのでこの点、政府特に文部省に於ては格段の反省が必要である。

5. 大学の管理運営は単に教育、研究の効率的実施に必要なのみでなく、近時、大学が政治の場と化している実情に鑑み、この点管理運営が従来通り各大学の慣行に委ねた薄弱なものであっては大学はあらゆる意味で治外法権的区域となり特定の政治意識に支配され、大学本来の自由な学問的雰囲気が破壊される。

この点、大学本来のものであって且つ社会一

般の良識からも離れない強力な管理体制の樹立が特に必要である。そのようなものの実体を考えると終局は大学人各人の自覚と強固な意志に待たねばならぬこととなるが、この点現今の大学に最大緊要な事として特に意識したい。大学人のかかる自覚と意志が期待出来ないとの観点に立つ時、大学人を主軸としつつも学外者や設置者の選んだもの等、多様な構成を考えることは止むを得ないであろう。その際の学外者については特に大学の本質に対する卓越した識見を有する者である事を要し、苟も実社会や設置者のその場限りの代弁者であってはならぬ事は言うまでもない。

6. 教育の助成について医学は方式Bのうち特定の専門分野の人材育成の役割を分担する場合に当るかと思うが教員の養成と共に医師の養成は本来人間の基本的福祉に直接関するものとして営利その他の配慮でゆがめられてはならぬもので、この点、国の全面的援助を期待したい。

近時、職業としての医師の有利な立場から真の医師の需要と言うより医師たれんとする者の要求の増大によって企業としての私立医科大学の乱立を許している実情は、教育をあく文部省としては、まさに緊急深甚な反省を要し、私学助成一般は教育の本義に立って早急に抜本的改善が為されねばならない。

尚学生の福利施設に関し学寮の実情を考える時、政府は大衆化した大学の実体を直視し、直接的な教育研究以外大学が学生に責任を持つべき限界を確定し、過重なものを背負いこまぬ様而も責任範囲と決定したものについては万全の責任を持つ用意を持たねばならぬ。中途半端が現在の混乱を生んでいる事実を自覚しなければならぬ。

7. 教育の多様化は止むを得ないが、同時に多様化した教育機関のあらゆる段階と立場における被教育者と教育者側の可能性の保証が凡ての種類教育機関に活気ある雰囲気を持する重要な因子である事を留意せねばならない。

この配慮が充分あれば従来よりおそれられている学校の格差による生徒、教師の差別意識を排除する事ができるであろう。

8. 私学特に私立医科大学の入試における経済的混乱はさきの私学助成の抜本的改善によって早

急に対策を講じねばならない。

第2章

1. 世界が国の重要施策として長期教育計画の策定にとりくんでいる理由としてあげている一文は教育の本義が後退して実際の効用面のみを前面に打ち出したもので中教審路線として世の批判をあびている典型的発想である。

中教審答申の内容そのものについては、首肯するところ極めて多いにもかかわらずこの文章に至ってはまさにその実体に再び疑問をいだかしめるものである。

この際政府の役割と言った時にも公教育の質的な反省を盛るべきである。

月曜会メモ

第95回(10.4) 司会 一松 信会員
会員の交替

10月1日付け：防災研究所 八木則男会員より
土岐憲三助教授へ
農 学 部 常脇恒一郎会員より
千葉英雄教授へ

10月8日付け：文 学 部 清水純一会員より
本城格教授へ

川又良也新学生部長が出席され、紹介があった。
報告事項：9月から10月にかけての、封鎖・ストライキを含む学生の動きについて、教養部から報告があった。

議題：前回報告、(広報 No. 61)にあるとおり「京都大学として制度上、運用上、具体的に改革すべき点があるとすれば何か」を中心とし、その例として、1. 大学大衆化に対して京都大学はどう対処するか 2. 国大協報告書の 新講座制をどう考えるかについて討論した。

1. この問題は、日本全体の中で、京都大学のあるべき姿をどこに位置づけるかが、根本にあることが指摘された。そして大衆化は、単に学生数の増加だけでなく、むしろ質の問題であり、学生能力よりも意識に問題があること、学生数には

適正規模があり、少なすぎても弊害があること、教官对学生の比だけでなく学生の絶対数によって質的变化があること、教授の大衆化も問題であること、などの意見がのべられた。これと関連して総長から「従来新学科は、学生定員の増加の形でない」と認められなかったが、今年度は、学生総定員の増加しない改組拡充が認められそうである。」および「国立大学の入試を1期校・2期校の2回に分けて実施することについて父兄等の要望は強いが、差別感を与えるため、国立大学協会では、組合せの変更の試案を検討中である。」むねの報告があった。また、日本の学校は、入ることがむづかしく、出るほうは安易である、との意見に対し、すでに留年学生(5回生など)が無視できない状態になっており、社会問題にもなりかねないことと、外国の例をひいて、留年学生は、能力よりもむしろ学生の特権に安住して、社会に出たがらない意識に問題がありそうだという指摘があった。

2. 国大協の新講座制については、一案としてのべられているが、対案がなく、現在の講座制の欠点は認めるにせよ、この方がよいという説明が欠けていることから、具体性に欠しいという指摘があった。また、身分制度の変更には、機能分担などを総合的に考える必要があること、教育の面で困難が生ずること、教官の水準が変化し、採用しにくくなる場合も考えられること、外国との交流に支障をきたすおそれ、などの反論がのべられた。これと関連して、講座名にとらわれず学科や教室単位で運用している事例の報告や、問題点が論ぜられた。

次回予定：大学改革問題について、ひきつづき上記の問題を討論する。また、さきに大検委第1部会の委員会内報告書として、川村会員から配布された資料「大学の任務について」をめぐり、この起草者の出席を依頼して、内容について質問したいという希望がだされたので、その実現に努力することになった。

(一松 信会員)